

運用報告書 (全体版)

第30期<決算日2024年2月1日>

財形株投 (一般財形30) (財形貯蓄専用ファンド)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保を目的として、安定運用を行います。	
主要投資対象	財形株投 (一般財形30)	財形公社債マザーファンド受益証券およびインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券ならびに内外の公社債およびわが国の株式。
	財形公社債マザーファンド	内外の公社債。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価 (225種・東証) に採用された銘柄を投資対象とします。
運用方法	財形公社債マザーファンド受益証券および内外の公社債ならびにインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券およびわが国の株式への投資により、安定した収益の確保と売買益の獲得をはかります。インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券およびわが国の株式への投資にあたっては、株式の実質投資割合の限度を信託財産の純資産総額の30%とし、常時相当程度の組入比率を維持することを基本とします。	
組入制限	財形株投 (一般財形30)	株式 (新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	財形公社債マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、利息等収益を中心に安定的に行います。分配金は、自動的に全額再投資されます。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「財形株投 (一般財形30)」は、2024年2月1日に第30期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

財形株投（一般財形30）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		日経平均株価(225) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	債券組入 比率	純資産 総額
		円	%	円	%				
26期(2020年2月3日)	9,495	5	1.6	22,971.94	10.0	25.2	1.6	50.1	113
27期(2021年2月1日)	9,999	5	5.4	28,091.05	22.3	26.7	0.6	62.9	135
28期(2022年2月1日)	9,808	5	△1.9	27,078.48	△3.6	26.7	1.4	46.2	141
29期(2023年2月1日)	9,748	5	△0.6	27,346.88	1.0	26.4	1.9	56.3	164
30期(2024年2月1日)	10,440	5	7.2	36,011.46	31.7	26.3	1.1	36.7	173

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(225) (参考指数)		株式組入 比率	株式先物 比率	債券組入 比率
	円	%	円	%			
(期首) 2023年2月1日	9,748	－	27,346.88	－	26.4	1.9	56.3
2月末	9,749	0.0	27,445.56	0.4	25.9	1.7	60.0
3月末	9,820	0.7	28,041.48	2.5	25.9	1.6	56.3
4月末	9,887	1.4	28,856.44	5.5	26.4	1.3	43.4
5月末	10,065	3.3	30,887.88	12.9	27.3	0.9	47.8
6月末	10,265	5.3	33,189.04	21.4	26.5	0.6	37.3
7月末	10,247	5.1	33,172.22	21.3	26.6	0.5	44.0
8月末	10,188	4.5	32,619.34	19.3	24.6	2.2	44.5
9月末	10,130	3.9	31,857.62	16.5	24.5	1.8	42.8
10月末	10,030	2.9	30,858.85	12.8	25.2	1.7	40.1
11月末	10,252	5.2	33,486.89	22.5	25.9	1.6	40.5
12月末	10,243	5.1	33,464.17	22.4	25.9	1.4	36.7
2024年1月末	10,467	7.4	36,286.71	32.7	26.4	1.1	36.6
(期末) 2024年2月1日	10,445	7.2	36,011.46	31.7	26.3	1.1	36.7

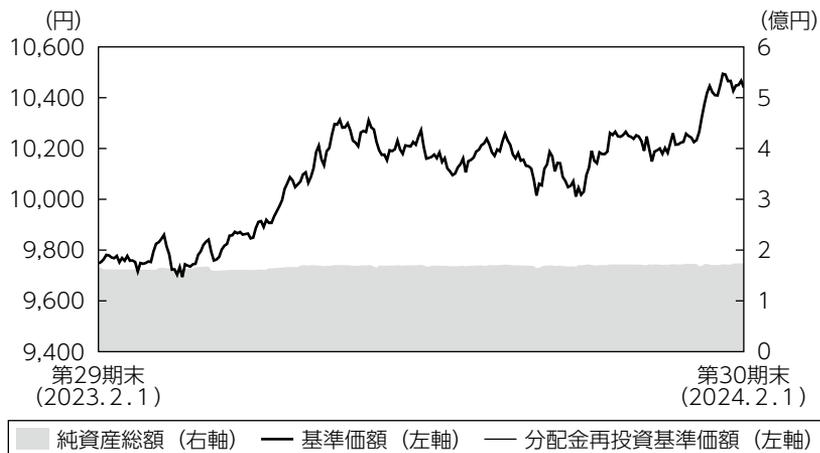
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年2月2日から2024年2月1日まで）

基準価額等の推移



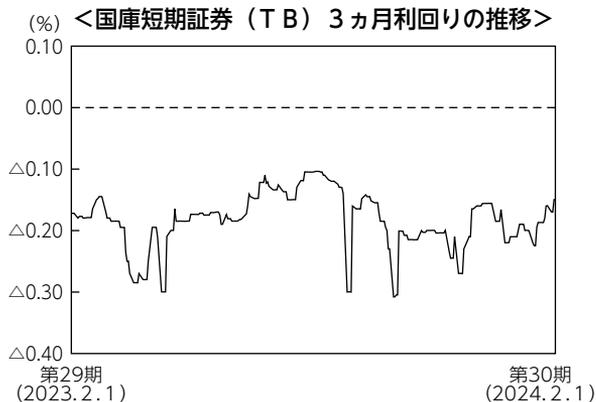
第30期首： 9,748円
第30期末： 10,440円
(既払分配金5円)
騰落率： 7.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

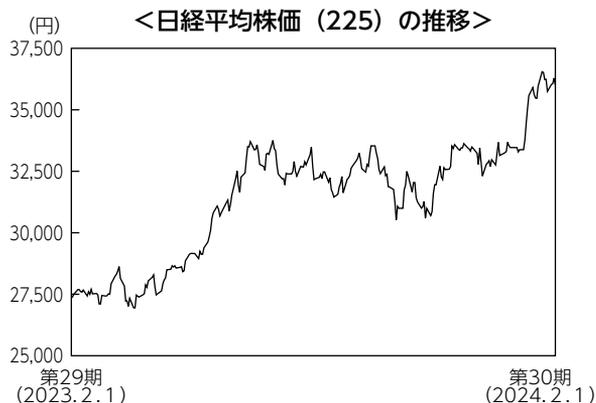
基準価額の主な変動要因

国内の株式および公社債への投資を行った結果、国内株式の市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境



※国庫短期証券 (T B) 3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。



国内短期金融市場では、1年および3ヵ月国庫短期証券利回りはマイナス圏で推移しました。日銀がマイナス金利政策などの大規模な金融緩和政策を継続していることが要因となりました。当期末にかけて1年国庫短期証券利回りは日銀の金融政策正常化への思惑などから一時上昇する場面もみられましたが、引き続きマイナス圏で推移しています。

国内株式市場は、当期の前半、円安の進行や欧米投資家による積極的な日本株買いなどが好感され、上昇しました。2023年7月には、日銀が長短金利操作の運用を柔軟化したことを受け、国内長期金利上昇懸念が台頭したことから上値の重い状況に転じました。年末にかけては、米国追加金融引き締め懸念の後退などが好感されて上昇基調で推移、年明け以降も、新N I S A開始に伴う個人投資家の資金流入期待などを背景に、大幅高となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、わが国の株式および内外の公社債に実質的に投資し、投資信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として安定運用を行います。当期の運用にあたっては、わが国の株式および内外の公社債への直接投資は行わず、財形公社債マザーファンドおよびインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドに投資しました。

●財形公社債マザーファンド

前期末の組入債券を継続保有し、償還分に関しては国債や地方債、社債の組入を行いました。

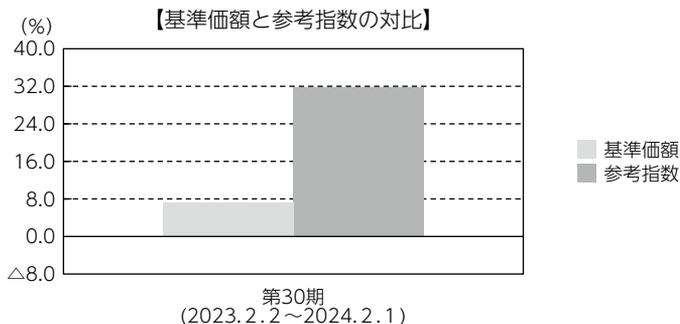
●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年2月2日 ～2024年2月1日
当期分配金（税引前）	5円
対基準価額比率	0.05%
当期の収益	5円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	3,080円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

財形公社債マザーファンドへの投資により安定した収益の確保に努める一方、インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドへの投資により信託財産の成長を目指します。

●財形公社債マザーファンド

日銀は2024年1月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策を含む金融緩和政策を維持しました。日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成への確信度は少しずつ高まっているとされていますが、引き続き緩和的な金融政策を維持するものと見られます。そのため、今後も公社債等への投資を通じ、安定的な運用を目指します。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

今後の運用につきましても、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第30期		項目の概要
	(2023年2月2日 ～2024年2月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	161円	1.595%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,092円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(37)	(0.363)	
(販売会社)	(117)	(1.155)	
(受託会社)	(8)	(0.077)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	161	1.597	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

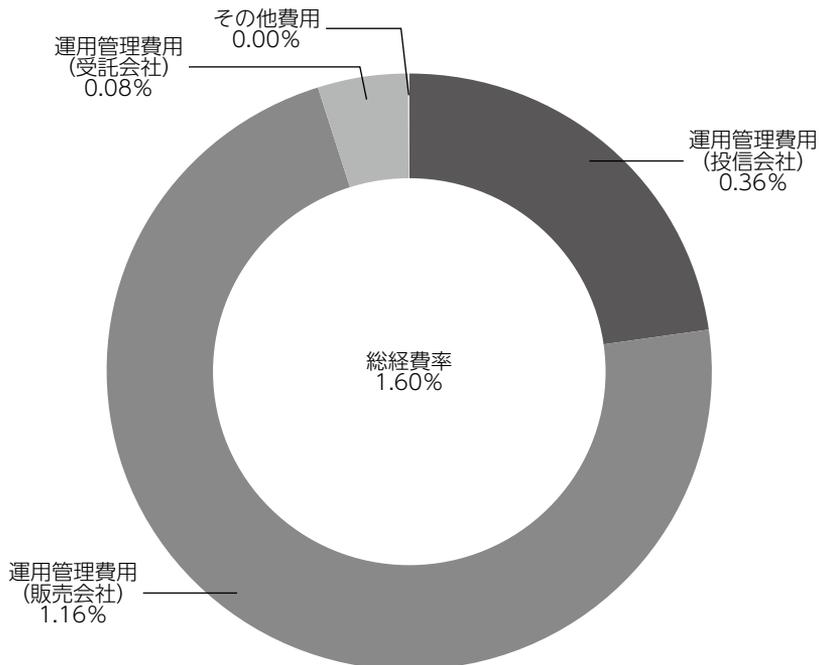
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年2月2日から2024年2月1日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
財形公社債マザーファンド	千□ 16,553	千円 19,200	千□ 12,674	千円 14,700
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	611	2,600	3,662	15,900

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,202,033千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,683,412千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.25

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年2月2日から2024年2月1日まで）

【財形株投（一般財形30）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	0.390千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.390千円
(B)／(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【財形公社債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 195	百万円 20	% 10.3	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 29.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

【インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,287	百万円 327	% 25.4	百万円 1,914	百万円 18	% 1.0
株 式 先 物 取 引	5,302	5,302	100.0	5,705	5,705	100.0

平均保有割合 0.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		当 期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
株 式	百万円 0.233994	百万円 0.471160	百万円 3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
財 形 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	98,070	101,949	118,271
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	12,648	9,597	47,506

■投資信託財産の構成

2024年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
財 形 公 社 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	118,271	67.6
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	47,506	27.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,240	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	175,018	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年2月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	175,018,290円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,240,253
財形公社債マザーファンド(評価額)	118,271,877
インデックス マネジメント ファンド 225 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	47,506,160
(B) 負 債	1,454,576
未 払 収 益 分 配 金	83,123
未 払 信 託 報 酬	1,370,165
そ の 他 未 払 費 用	1,288
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	173,563,714
元 本	166,247,186
次 期 繰 越 損 益 金	7,316,528
(D) 受 益 権 総 口 数	166,247,186口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,440円

(注) 期首における元本額は168,846,558円、当期中における追加設定元本額は37,179,713円、同解約元本額は39,779,085円です。

■損益の状況

当期 自2023年2月2日 至2024年2月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,693円
受 取 利 息	209
支 払 利 息	△1,902
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,060,067
売 買 益	14,290,641
売 買 損	△1,230,574
(C) 信 託 報 酬 等	△2,679,588
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	10,378,786
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,514,535
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△5,493,670
(配 当 等 相 当 額)	(38,405,441)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△43,899,111)
(G) 合 計 (D + E + F)	7,399,651
(H) 収 益 分 配 金	△83,123
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	7,316,528
追 加 信 託 差 損 益 金	△5,493,670
(配 当 等 相 当 額)	(38,405,441)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△43,899,111)
分 配 準 備 積 立 金	12,811,891
繰 越 損 益 金	△1,693

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,958,313
(c) 収 益 調 整 金	38,405,441
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,936,701
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	51,300,455
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,085.79
(g) 分 配 金	83,123
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	5

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 5円

※分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドが投資対象とする「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」において、第17条（先物取引等の運用指図・目的・範囲）の付表「I.外国の証券先物市場等」および第20条（保管業務の委任）の付表「II.外国での保管会社」を削除するため所要の変更を行いました。

(2023年2月8日)

■第18条（投資する株式等の範囲）の付表「I.取引所」、第20条（先物取引等の運用指図・目的・範囲）の付表「II.外国の市場における証券または通貨等に係る先物取引市場等」および第27条（信託業務の委託等）の付表「III.外国において信託財産に属する資産の保管業務を行なう金融機関」を削除するため所要の変更を行いました。

(2023年5月2日)

■当ファンドが投資対象とする「財形公社債マザーファンド」において、第14条（先物取引等の運用指図・目的・範囲）の付表「I.外国の市場における証券または通貨等に係る先物取引市場等」および第21条（保管業務の委任）の付表「II.外国において信託財産に属する資産の保管業務を行なう金融機関」を削除するため所要の変更を行いました。

(2023年5月2日)

■当ファンドが投資対象とする「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年12月21日)

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2024年1月14日）

（計算期間 2023年1月15日～2024年1月14日）

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日経平均株価（225種・東証）に連動する投資成果をめざした運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄を投資対象とします。
主な組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(225)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(ベンチマーク)	期騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
18期(2020年1月14日)	30,531	20.5	24,025.17	18.0	93.2	6.7	13,595
19期(2021年1月14日)	37,190	21.8	28,698.26	19.5	96.6	3.3	14,019
20期(2022年1月14日)	37,042	△0.4	28,124.28	△2.0	94.8	5.1	12,622
21期(2023年1月14日)	35,176	△5.0	26,119.52	△7.1	94.0	6.0	11,361
22期(2024年1月14日)	48,906	39.0	35,577.11	36.2	95.0	4.9	14,619

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

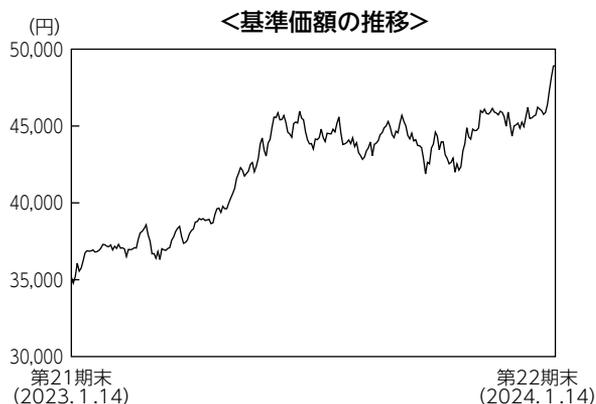
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価(225) (ベンチマーク)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2023年 1 月 14日	35,176	—	26,119.52	—	94.0	6.0
1 月 末	36,803	4.6	27,327.11	4.6	93.3	6.6
2 月 末	36,988	5.2	27,445.56	5.1	93.6	6.2
3 月 末	38,140	8.4	28,041.48	7.4	94.3	5.7
4 月 末	39,252	11.6	28,856.44	10.5	95.1	4.8
5 月 末	42,024	19.5	30,887.88	18.3	96.7	3.3
6 月 末	45,199	28.5	33,189.04	27.1	97.6	2.4
7 月 末	45,179	28.4	33,172.22	27.0	98.1	1.7
8 月 末	44,447	26.4	32,619.34	24.9	91.7	8.1
9 月 末	43,717	24.3	31,857.62	22.0	93.0	6.9
10 月 末	42,353	20.4	30,858.85	18.1	93.3	6.5
11 月 末	45,961	30.7	33,486.89	28.2	94.1	5.8
12 月 末	46,003	30.8	33,464.17	28.1	94.7	5.1
(期 末) 2024年 1 月 14日	48,906	39.0	35,577.11	36.2	95.0	4.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年1月15日から2024年1月14日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で39.0%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、当期の前半、円安の進行や欧米投資家による積極的な日本株買いなどが好感され、上昇しました。2023年7月には、日銀が長短金利操作の運用を柔軟化したことを受け、国内長期金利上昇懸念が台頭したことから上値の重い状況に転じました。年末にかけては、米国追加金融引き締め懸念の後退などが好感されて上昇基調で推移、年明け以降も、新NISA開始に伴う個人投資家の資金流入期待などを背景に、大幅高となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は42,137円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2023年1月15日から2024年1月14日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		282 (682.9)	1,287,605 (-)	455.6	1,914,428

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 5,411	百万円 5,587	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,202,033千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,433,981千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.25

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年1月15日から2024年1月14日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,287	百万円 327	% 25.4	百万円 1,914	百万円 18	% 1.0
株 式 先 物 取 引	5,411	5,411	100.0	5,587	5,587	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 0.233994	百万円 0.471160	百万円 3

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	115千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	115千円
(B)/(A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	14	13	10,268	
鉱業 (0.1%)				
INPEX	5.6	5.2	10,454	
建設業 (1.7%)				
コムシスホールディングス	14	13	42,731	
大成建設	2.8	2.6	13,735	
大林組	14	13	17,049	
清水建設	14	13	12,958	
長谷工コーポレーション	2.8	2.6	5,063	
鹿島建設	7	6.5	16,276	
大和ハウス工業	14	13	59,189	
積水ハウス	14	13	43,056	
日揮ホールディングス	14	13	23,049	
食料品 (3.5%)				
日清製粉グループ本社	14	13	26,448	
明治ホールディングス	2.8	5.2	18,387	
日本ハム	7	6.5	31,746	
サッポロホールディングス	2.8	2.6	17,999	
アサヒグループホールディングス	14	13	74,178	
キリンホールディングス	14	13	27,969	
宝ホールディングス	14	13	16,640	
キッコーマン	14	13	123,578	
味の素	14	13	75,504	
ニチレイ	7	6.5	23,257	
日本たばこ産業	14	13	49,205	
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	1.4	—	—	
帝人	2.8	2.6	3,547	
東レ	14	13	9,643	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	14	13	7,406	
日本製紙	1.4	1.3	1,703	
化学 (6.8%)				
クラレ	14	13	19,116	
旭化成	14	13	14,261	
レゾナック・ホールディングス	1.4	1.3	3,784	
住友化学	14	13	4,616	
日産化学	14	13	77,935	
東ソー	7	6.5	12,554	
トクヤマ	2.8	2.6	6,425	
デンカ	2.8	2.6	6,675	
信越化学工業	14	65	373,165	
三井化学	2.8	2.6	11,437	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
三菱ケミカルグループ	7	6.5	5,818	
UBE	1.4	1.3	3,094	
花王	14	13	78,000	
DIC	1.4	1.3	3,496	
富士フィルムホールディングス	14	13	120,055	
資生堂	14	13	54,873	
日東電工	14	13	145,730	
医薬品 (6.4%)				
協和キリン	14	13	32,318	
武田薬品工業	14	13	56,316	
アステラス製薬	70	65	114,010	
住友ファーマ	14	13	6,357	
塩野義製薬	14	13	95,017	
中外製薬	42	39	229,593	
エーザイ	14	13	97,227	
第一三共	42	39	176,085	
大塚ホールディングス	14	13	75,842	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	5.6	26	21,161	
ENEOSホールディングス	14	13	7,850	
ゴム製品 (0.7%)				
横浜ゴム	7	6.5	21,996	
ブリヂストン	14	13	78,845	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
AGC	2.8	2.6	14,021	
日本板硝子	1.4	—	—	
日本電気硝子	4.2	3.9	12,421	
住友大阪セメント	1.4	1.3	4,899	
太平洋セメント	1.4	1.3	3,889	
東海カーボン	14	13	13,487	
TOYO	7	6.5	25,467	
日本碍子	14	13	23,270	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	1.4	1.3	4,327	
神戸製鋼所	1.4	1.3	2,481	
JFEホールディングス	1.4	1.3	2,983	
大太平洋金属	1.4	1.3	1,601	
非鉄金属 (0.7%)				
日本軽金属ホールディングス	1.4	—	—	
三井金属鉱業	1.4	1.3	5,905	
東邦亜鉛	1.4	—	—	
三菱マテリアル	1.4	1.3	3,380	
住友金属鉱山	7	6.5	27,560	
DOWAホールディングス	2.8	2.6	13,564	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
古河電気工業	1.4	1.3	3,064
住友電気工業	14	13	24,856
フジクラ	14	13	14,677
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	1.4	1.3	2,967
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	2.8	2.6	6,414
オークマ	2.8	2.6	16,528
アマダ	14	13	20,442
SMC	1.4	1.3	109,655
小松製作所	14	13	50,180
住友重機械工業	2.8	2.6	9,414
日立建機	14	13	51,376
クボタ	14	13	28,704
荏原製作所	2.8	2.6	22,825
ダイキン工業	14	13	319,670
日本精工	14	13	10,355
NTN	14	13	3,537
ジェイテクト	14	13	16,796
三井E&S	1.4	-	-
日立造船	2.8	2.6	2,446
三菱重工業	1.4	1.3	12,025
IHI	1.4	1.3	3,647
電気機器 (26.4%)			
コニカミノルタ	14	13	5,601
ミネベアミツミ	14	13	38,727
日立製作所	2.8	2.6	28,600
三菱電機	14	13	27,852
富士電機	2.8	2.6	16,114
安川電機	14	13	78,923
ニデック	11.2	10.4	61,661
オムロン	14	13	89,193
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.8	2.6	5,393
日本電気	1.4	1.3	11,466
富士通	1.4	1.3	27,111
ルネサスエレクトロニクス	-	13	31,297
セイコーエプソン	28	26	57,811
パナソニック ホールディングス	14	13	18,447
シャープ	14	13	14,027
ソニーグループ	14	13	189,475
TDK	42	39	275,652
アルプスアルパイン	14	13	16,575
横河電機	14	13	38,220
アドバンテスト	28	104	525,928
キーエンス	1.4	1.3	87,061
レーザーテック	-	5.2	181,376
カシオ計算機	14	13	16,581

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファナック	14	65	285,935
京セラ	28	104	226,460
太陽誘電	14	13	47,905
村田製作所	11.2	31.2	92,929
SCREENホールディングス	2.8	5.2	64,168
キヤノン	21	19.5	73,437
リコー	14	13	15,203
東京エレクトロン	14	39	1,023,750
輸送用機器 (4.6%)			
デンソー	14	52	118,586
川崎重工業	1.4	1.3	4,240
日産自動車	14	13	7,432
いすゞ自動車	7	6.5	12,889
トヨタ自動車	70	65	184,405
日野自動車	14	13	6,600
三菱自動車工業	1.4	1.3	611
マツダ	2.8	2.6	4,357
本田技研工業	28	78	121,953
スズキ	14	13	83,889
SUBARU	14	13	37,056
ヤマハ発動機	14	39	52,533
精密機器 (3.8%)			
テルモ	56	52	263,484
ニコン	14	13	19,058
オリンパス	56	52	115,258
HOYA	7	6.5	117,552
シチズン時計	14	13	11,661
その他製品 (2.3%)			
パンダイナムコホールディングス	14	39	118,482
TOPPANホールディングス	7	6.5	26,767
大日本印刷	7	6.5	27,995
ヤマハ	14	13	44,811
任天堂	14	13	105,625
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	1.4	1.3	1,031
中部電力	1.4	1.3	2,481
関西電力	1.4	1.3	2,589
東京瓦斯	2.8	2.6	8,842
大阪瓦斯	2.8	2.6	8,242
陸運業 (1.3%)			
東武鉄道	2.8	2.6	10,530
東急	7	6.5	11,674
小田急電鉄	7	6.5	15,180
京王電鉄	2.8	2.6	12,139
京成電鉄	7	6.5	46,702
東日本旅客鉄道	1.4	1.3	11,042
西日本旅客鉄道	1.4	1.3	7,976

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	1.4	6.5	24,264
ヤマトホールディングス	14	13	34,443
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.4	1.3	11,083
海運業 (0.5%)			
日本郵船	4.2	3.9	18,361
商船三井	4.2	3.9	18,891
川崎汽船	4.2	3.9	25,338
空運業 (0.3%)			
日本航空	—	13	36,458
ANAホールディングス	1.4	1.3	4,136
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	7	6.5	29,815
情報・通信業 (10.1%)			
ネクソン	28	26	71,136
メルカリ	—	13	32,883
LINEヤフー	5.6	5.2	2,470
トレンドマイクロ	14	13	109,590
日本電信電話	5.6	130	23,452
KDDI	84	78	382,512
ソフトバンク	14	13	24,472
東宝	1.4	1.3	6,428
NTTデータグループ	70	65	140,822
コナミグループ	14	13	111,787
ソフトバンクグループ	84	78	503,178
卸売業 (3.3%)			
双日	1.4	1.3	4,358
伊藤忠商事	14	13	85,007
丸紅	14	13	31,655
豊田通商	14	13	121,355
三井物産	14	13	75,621
住友商事	14	13	42,757
三菱商事	14	39	94,126
小売業 (12.9%)			
J. フロント リテイリング	7	6.5	8,765
三越伊勢丹ホールディングス	14	13	21,547
セブン&アイ・ホールディングス	14	13	74,126
高島屋	7	6.5	13,143
丸井グループ	14	13	32,272
イオン	14	13	43,316
ニトリホールディングス	—	3.9	73,690
ファーストリテイリング	14	39	1,518,660
銀行業 (0.6%)			
しずおかフィナンシャルグループ	14	13	16,373
コンコルディア・フィナンシャルグループ	14	13	8,706
あおぞら銀行	1.4	1.3	4,071
三菱UFJフィナンシャル・グループ	14	13	16,477
りそなホールディングス	1.4	1.3	965

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	1.4	2.6	7,434
三井住友フィナンシャルグループ	1.4	1.3	9,278
千葉銀行	14	13	13,832
ふくおかフィナンシャルグループ	2.8	2.6	8,814
みずほフィナンシャルグループ	1.4	1.3	3,274
証券・商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	14	13	13,123
野村ホールディングス	14	13	8,970
松井証券	14	—	—
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	2.8	2.6	18,959
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.2	3.9	22,401
第一生命ホールディングス	1.4	1.3	4,031
東京海上ホールディングス	21	19.5	72,462
T&Dホールディングス	2.8	2.6	6,120
その他金融業 (0.8%)			
クレディセゾン	14	13	35,425
オリックス	14	13	36,049
日本取引所グループ	14	13	41,431
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	14	13	12,974
三井不動産	14	13	48,269
三菱地所	14	13	27,644
東京建物	7	6.5	14,706
住友不動産	14	13	58,708
サービス業 (4.5%)			
エムスリー	33.6	31.2	74,661
ディー・エヌ・エー	4.2	3.9	6,103
電通グループ	14	13	51,337
オリエンタルランド	—	13	72,098
サイバーエージェント	11.2	10.4	9,513
楽天グループ	14	13	8,504
リクルートホールディングス	42	39	242,736
日本郵政	14	13	16,971
セコム	14	13	144,170
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 2,679.6	千株 3,188.9
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄 <95.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期		末
		買 建 額	売 建 額	額
国内	日 経 平 均	百万円 712		百万円 -

■投資信託財産の構成

2024年1月14日現在

項 目		当 期		末
		評 価 額	比 率	
株 式		千円 13,888,634		% 94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		760,412		5.2
投 資 信 託 財 産 総 額		14,649,047		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,649,047,125円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	693,399,534
株 式(評価額)	13,888,634,760
未 収 入 金	57,993,400
未 収 配 当 金	20,400,900
差 入 委 託 証 拠 金	△11,381,469
(B) 負 債	29,860,312
未 払 解 約 金	29,860,000
未 払 利 息	312
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	14,619,186,813
元 本	2,989,220,224
次 期 繰 越 損 益 金	11,629,966,589
(D) 受 益 権 総 口 数	2,989,220,224口
1万口当たり基準価額(C/D)	48,906円

■損益の状況

当期 自2023年1月15日 至2024年1月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	252,431,586円
受 取 配 当 金	252,001,746
そ の 他 収 益 金	585,513
支 払 利 息	△155,673
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,836,681,897
売 買 益	4,029,149,426
売 買 損	△192,467,529
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	209,805,500
取 引 益	238,248,500
取 引 損	△28,443,000
(D) そ の 他 費 用	△10,463
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	4,298,908,520
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	8,131,367,550
(G) 解 約 差 損 益 金	△1,099,120,087
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	298,810,606
(I) 合 計(E+F+G+H)	11,629,966,589
次 期 繰 越 損 益 金(I)	11,629,966,589

(注1) 期首元本額 3,229,845,743円
 追加設定元本額 97,447,394円
 一部解約元本額 338,072,913円

(注2) 期末における元本の内訳

インデックスポートフォリオ	188,245,765円
ボンドミックスポートフォリオ	7,795,874円
財形株投 (一般財形30)	10,266,191円
財形株投 (一般財形50)	30,193,218円
財形株投 (年金・住宅財形30)	10,530,902円
インデックス マネジメント ファンド 225	1,768,787,706円
インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金)	165,059,649円
インデックス マネジメント ファンド 225 (変額年金)	425,338,231円
太陽ミリオン・インデックスポートフォリオ	369,139,211円
太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ	13,863,477円
期末元本合計	2,989,220,224円

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■第17条（先物取引等の運用指図・目的・範囲）の付表「Ⅰ.外国の証券先物市場等」および第20条（保管業務の委任）の付表「Ⅱ.外国での保管会社」を削除するため所要の変更を行いました。

(2023年2月8日)

■新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年12月21日)

その他のお知らせ

■当投資信託において保有していた株式会社東芝の株式について、同社による有価証券報告書等の虚偽記載により当投資信託が被った損失の回復を図るために提訴した損害賠償請求訴訟が和解により終結したため、2023年12月に当該和解金を計上いたしました。

(2023年12月20日)

財形公社債マザーファンド

運用報告書

第30期（決算日 2024年2月1日）

（計算期間 2023年2月2日～2024年2月1日）

財形公社債マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	内外の公社債への投資により、安定した収益の確保を目的として安定運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落中率		債組入比率	債先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
26期(2020年2月1日)	円 11,595	% △0.0	% 73.8	% -	百万円 272	
27期(2021年2月1日)	11,598	0.0	91.5	-	334	
28期(2022年2月1日)	11,597	△0.0	67.1	-	346	
29期(2023年2月1日)	11,594	△0.0	81.5	-	391	
30期(2024年2月1日)	11,601	0.1	53.8	-	408	

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

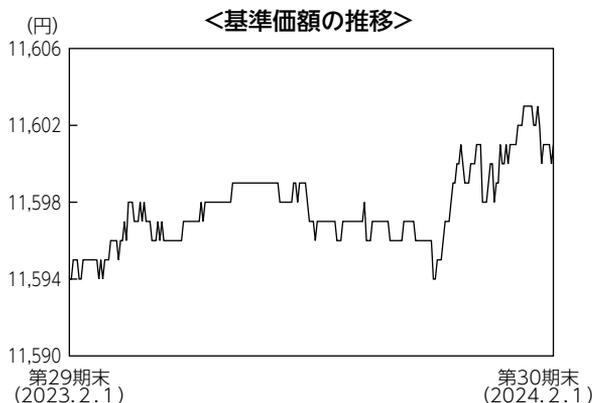
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 2 月 1 日	円 11,594	% -	% -	% 81.5	% -
2 月 末	11,595	0.0	87.2	-	
3 月 末	11,597	0.0	82.9	-	
4 月 末	11,597	0.0	63.0	-	
5 月 末	11,598	0.0	69.4	-	
6 月 末	11,599	0.0	54.1	-	
7 月 末	11,597	0.0	63.9	-	
8 月 末	11,597	0.0	64.2	-	
9 月 末	11,596	0.0	61.7	-	
10 月 末	11,594	0.0	58.6	-	
11 月 末	11,600	0.1	59.6	-	
12 月 末	11,601	0.1	53.2	-	
2024年 1 月 末	11,600	0.1	53.8	-	
(期 末) 2024年 2 月 1 日	11,601	0.1	53.8	-	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年2月2日から2024年2月1日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり11,601円となり、前期末の同11,594円から0.06%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

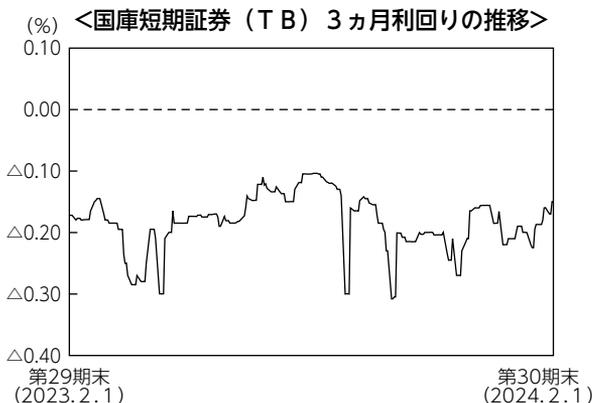
日銀のマイナス金利政策などは基準価額に対するマイナス要因となりましたが、当ファンドで保有する債券の利息収入などがプラス要因となったことから基準価額は前期末比で上昇しました。

投資環境

国内短期金融市場では、1年および3ヵ月国庫短期証券利回りはマイナス圏で推移しました。日銀がマイナス金利政策などの大規模な金融緩和政策を継続していることが要因となりました。当期末にかけて1年国庫短期証券利回りは日銀の金融政策正常化への思惑などから一時上昇する場面もみられましたが、引き続きマイナス圏で推移しています。

ポートフォリオについて

前期末の組入債券を継続保有し、償還分に関しては国債や地方債、社債の組入を行いました。



※国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

今後の運用方針

日銀は2024年1月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策を含む金融緩和政策を維持しました。日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成への確信度は少しずつ高まっていると見られますが、引き続き緩和的な金融政策を維持するものと見られます。そのため、今後も公社債等への投資を通じ、安定的な運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2023年2月2日から2024年2月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 87,945	千円 — (—)
	地方債証券	12,058	— (120,200)
	社債券	95,207	— (173,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月2日から2024年2月1日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 195	百万円 20	% 10.3	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■ 組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	当				期			末
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 88,000	千円 88,011	% 21.5	% —	% —	% —	% —	% 21.5
地方債証券	66,900	67,036	16.4	16.4	—	5.3	—	11.1
普通社債券	65,000	65,017	15.9	—	—	—	—	15.9
合計	219,900	220,065	53.8	16.4	—	5.3	—	48.6

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	柄	当		期		末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日	
(国債証券)		%	千円	千円		
453回	利付国庫債券（2年）	0.0050	50,000	49,983		2025/10/01
456回	利付国庫債券（2年）	0.1000	38,000	38,028		2026/01/01
小	計	—	88,000	88,011		—
(地方債証券)		%	千円	千円		
26年度3回	広島県公募公債	0.5500	23,000	23,073		2024/09/25
26年度1回	三重県公募公債	0.4560	10,400	10,435		2024/12/25
212回	神奈川県公募公債	0.4200	12,000	12,045		2025/03/19
27年度2回	新潟県公募公債	0.2150	11,000	11,011		2026/02/26
27年度3回	新潟県公募公債	0.1200	5,500	5,494		2026/03/25
187回	大阪府公募公債 5年	0.0010	5,000	4,976		2026/09/29
小	計	—	66,900	67,036		—
(普通社債券)		%	千円	千円		
196回	オリックス社債	0.2100	15,000	15,001		2024/03/18
24回	東京電力パワーグリッド社債	0.6100	10,000	10,009		2024/04/24
509回	東北電力社債	0.2000	20,000	20,009		2024/05/24
4回	東京電力パワーグリッド社債	0.6900	10,000	10,017		2024/06/20
70回	三菱UFJリース社債	0.2000	10,000	9,979		2025/07/30
小	計	—	65,000	65,017		—
合	計	—	219,900	220,065		—

■投資信託財産の構成

2024年2月1日現在

項目	当		期		末
	評価額	比率	評価額	比率	比率
公社債			千円		%
コール・ローン等、その他			千円		%
投資信託財産総額			千円		%

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年2月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	408,778,677円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	188,584,287
公 社 債(評価額)	220,065,826
未 収 利 息	115,709
前 払 費 用	12,855
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	408,778,677
元 本	352,375,719
次 期 繰 越 損 益 金	56,402,958
(D) 受 益 権 総 口 数	352,375,719口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,601円

(注1) 期首元本額	337,465,103円
追加設定元本額	45,780,838円
一部解約元本額	30,870,222円
(注2) 期末における元本の内訳	
財形株投 (一般財形30)	101,949,726円
財形株投 (一般財形50)	141,270,646円
財形株投 (年金・住宅財形30)	109,155,347円
期末元本合計	352,375,719円

■損益の状況

当期 自2023年2月2日 至2024年2月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,057,752円
受 取 利 息	1,100,436
支 払 利 息	△42,684
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△824,512
売 買 損 益	142,217
売 買 損	△966,729
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	233,240
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	53,780,334
(E) 解 約 差 損 益 金	△4,929,778
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,319,162
(G) 合 計(C+D+E+F)	56,402,958
次 期 繰 越 損 益 金(G)	56,402,958

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■第14条（先物取引等の運用指図・目的・範囲）の付表「I.外国の市場における証券または通貨等に係る先物取引市場等」および第21条（保管業務の委任）の付表「II.外国において信託財産に属する資産の保管業務を行なう金融機関」を削除するため所要の変更を行いました。

(2023年5月2日)